

氏名(本籍)	小 <sup>お</sup> 澤 <sup>ざわ</sup> 芳 <sup>よし</sup> 子 <sup>こ</sup> (山梨県)		
学位の種類	博士(ヒューマン・ケア科学)		
学位記番号	博甲第4516号		
学位授与年月日	平成20年1月31日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	認知症高齢者のケアにおける価値感		
主査	筑波大学教授	医学博士	中谷陽二
副査	筑波大学教授	医学博士	田宮菜奈子
副査	筑波大学教授	医学博士	戸村成男
副査	筑波大学教授	医学博士	松崎一葉

## 論文の内容の要旨

### (目的)

認知症高齢者の介護は大きな社会問題となっており、高齢者人口の増加と年少人口の減少のもとで、家族による介護は今後いっそう困難になると予想される。そのため被介護者のみならず介護者に対しても十分な支援サービスが求められる。介護者が受ける心身の疲労やストレスなどの否定的側面については従来から検討されてきた。他方、介護には、介護体験を通じて生きがいを持ち、自己を再発見するという肯定的な側面もある。

本研究では、価値に関する情緒的な要素を含む意識を「価値感」と規定した。介護に対する否定的価値感と肯定的価値感の両面を測定する尺度を作成し、在宅で介護に従事している主介護者を対象として、これらの価値感の規定要因を検討することを目的とした。調査は、認知症高齢者、非認知症高齢者および知的障害者のそれぞれの主介護者を対象として実施し、統計的に比較検討した。

### (対象と方法)

1. 対象：茨城県および東北、北海道に居住し、高齢者または知的障害者を介護している主介護者320名（認知症高齢者の介護者103名、非認知症高齢者の介護者124名、知的障害者の介護者93名）。認知症高齢者については、認知症と診断され痴呆老人の日常生活自立度がⅡ～Ⅳであること、非認知症高齢者については、認知症と診断されていないことと痴呆老人の日常生活自立度が正常かⅠであること、知的障害者については、療育手帳を所持していることを基準に選択した。
2. 方法：「被介護者」「主介護者」「社会的・私的資源」に関する質問紙を作成し、留め置き法および郵送法により調査した（回収率67.0%）。比率と平均値は $\chi^2$ 検定、規定要因については重回帰分析を行った。

### (結果)

1. 記述統計的比較
  - 1) 被介護者：平均年齢で認知症高齢者と知的障害者、知的障害者と非認知症高齢者の間で有意差がみられた。

ADLで認知症高齢者と知的障害者および非認知症高齢者との間で有意差が認められた。問題行動で認知症高齢者と知的障害者との間に有意差がみられた。

- 2) 主介護者：平均年齢、教育背景で認知症高齢者と知的障害者および非認知症高齢者との間で有意差がみられた。健康状態、被介護者との関係の親密さ、抑うつで認知症高齢者と知的障害者および非認知症高齢者との間で有意差がみられた。肯定的介護価値、否定的介護価値で認知症高齢者と知的障害者および非認知症高齢者との間で有意差がみられた。
- 3) 社会的・私的資源：年間年収、近所付き合い、ソーシャルサポートで認知症高齢者の主介護者と知的障害者および非認知症高齢者の主介護者の間に有意差がみられた。

## 2. 介護価値の規定要因による比較（重回帰分析）

- 1) 肯定的介護価値感：肯定的介護価値感を規定する要因は、認知症高齢者の主介護者では、抑うつ、被介護者との関係の親密さであり、非認知症高齢者の主介護者では、被介護者との関係の親密さであった。社会的・私的資源の面では、認知症高齢者と知的障害者の主介護者では、ソーシャルサポート、認知症高齢者の主介護者では、介護保険サービスの利用であった。
- 2) 否定的介護価値感：認知症高齢者と知的障害者では、被介護者については問題行動、主介護者については抑うつ、社会的・私的資源についてはソーシャルサポートが規定要因であった。被介護者の要介護度は、認知症高齢者では規定要因であるが、非認知症高齢者では規定要因ではなかった。認知症と非認知症の高齢者の双方で抑うつ、被介護者との関係の親密さが規定要因であった。

### （考察）

1. 認知症高齢者の主介護者は、知的障害者および非認知症高齢者の主介護者と比較して、被介護者のADL障害が高く、ソーシャルサポートを受けていることが少なく、肯定的介護価値感は低く、否定的介護価値感が高い。
2. 知的障害者の主介護者は、認知症および非認知症高齢者の主介護者と比較して、抑うつが低く、健康状態も良好であり、介護の肯定的価値感も否定的価値感も高い。
3. 非認知症高齢者の主介護者は、認知症高齢者および知的障害者の主介護者と比較して、被介護者の重症度が高く、ソーシャルサポートを多く受けていた。実父母の関係にある場合には、否定的介護価値感が低く、被介護者が重症である場合には肯定的介護価値感が低い。

認知症高齢者、知的障害者、非認知症高齢者それぞれの主介護者の比較から、肯定的介護価値感と否定的介護価値感に影響する要因について以下のことが明らかになった。

1. 認知症と非認知症の高齢者の主介護者に共通する肯定的介護価値感の規定要因は、被介護者との関係が親密なことである。認知症高齢者と知的障害者の主介護者に共通している肯定的介護価値感の規定要因は、ソーシャルサポートがあることである。認知症高齢者の主介護者独自の肯定的介護価値感の規定要因は、抑うつがない、家族会や学習会に参加する、である。
2. 認知症高齢者、知的障害者、非認知症高齢者の主介護者に共通する否定的介護価値感の規定要因は、主介護者に抑うつがある、ソーシャルサポートがない、である。認知症高齢者と知的障害者の主介護者に共通する否定的介護価値感の規定要因は、行動障害、被介護者の重症度が高い、であり、認知症と非認知症高齢者の主介護者に共通する否定的介護価値感の規定要因は、被介護者との関係が親密でないことである。認知症高齢者の主介護者独自の否定的介護価値感の規定要因は、要介護度および続柄（義父母）である。

以上のように、認知症高齢者の主介護者の介護価値感には、被介護者との関係の親密さ、周囲からのソーシャルサポート、抑うつが影響することが明らかになった。従って、被介護者との関係性の調整、副介護者

や社会的・私的資源の活用，介護から解放される時間の確保や家族会への参加を通して抑うつを予防することが必要と考えられる。

### 審 査 の 結 果 の 要 旨

日本社会の少子高齢化に伴い，認知症高齢者を在宅で介護する人に対する支援は今後さらに重要となることが予想される。本研究は，介護者が介護に対して持つ価値感を取りあげ，特に従来あまり論じられなかった介護体験の中で獲得される肯定的価値感に注目している。それとともに非認知症高齢者，知的障害者という異なる被介護者の場合と比較することによって，認知症高齢者の介護の特性をより明確にした。このように介護体験が持つ肯定的，否定的な側面を被介護者の種類に応じて明らかにしたことは新しい知見である。面接ではなく質問紙を用いた調査であることなどの限界はあるが，介護実践への応用を目指した実証的研究としてヒューマン・ケア科学領域において学術的意義を有し，高く評価される。

よって，著者は博士（ヒューマン・ケア科学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。